

あいち外国人の日本語教育推進会議 全体会 議事録

日 時：平成 28 年 11 月 11 日（金） 午前 10 時～正午

場 所：愛知県議会議事堂 ラウンジ

出席者：21 名（オブザーバー、ゲストスピーカーを含む）

傍聴者：2 名

1 挨拶

愛知県県民生活部長 川島毅

2 議題

(1) 愛知県における日本語教育に関するこれまでの取組及び今後の方向性

配付資料に基づき事務局から説明。

(2) ゲストスピーカーによる報告（ゲストスピーカー：横溝クリスティーナ小百合さん）

○本日は、前半は子供時代の話、後半は就職活動と現在の状況について、最後に、愛知県に望むことなどについてお話ししたい。

子供時代について

○私はサンパウロに生まれた。父は日本生まれの日本人で、9歳の時にブラジルに渡り、以降ずっとブラジルで暮らしていた。母は日系ブラジル人2世。ほかに私と弟の4人家族で、1997年に全員で来日した。その時、私は9歳、弟は6歳だった。

○両親は、私が日本社会で、特に学校で苦労しないように準備をしてくれた。父の姉が日本で保育士をした経験があり、来日前にひらがな、カタカナ、小学校2年生までの漢字を教えてくれた。弟は6歳ということもあり、特に日本語の勉強はせず来日した。

○ブラジルで小学校3年生を修了し、小牧市の小学校に4年生として編入した。その小学校にはブラジル人やペルー人が5人程度おり、取り出し授業の実施や通訳サポーターの来校など、今思えば外国人に対するサポートが整っていたように思う。

○小学校5年生の時に静岡市に引っ越した。その学校では外国人が15人程度おり、人数が多かったため国際教室が別に設置されていた。取り出し授業だけでなく、外国人の子供が勉強するためのスペースが設けられていた。小学校4年生の時と異なり、ブラジル人の友達が多くなり、ポルトガル語で話す機会が多くなったため、日本語の力は下がった。

○小学校6年生以降、高校まで北名古屋で過ごした。中学校では、私を含めて外国人が2名だけだったため、小学校のようなサポートはなかった。そのため、日本語力は上がったが、成績はなかなか伸びず、英語と数学以外はとても苦労した。

○中学校3年生の時に行われた進路相談で、先生に「せめて高校は卒業したい」と伝えたが、今の成績では難しいと言われてしまった。かなり落ち込んだが、やはり就職するには高校は出たいという思いが強かったため、母のサポートも受け、なんとか高校に入学できた。

○子供時代を振り返って思うのは、環境によって子供の日本語力の成長に差が出るの

ではないかということである。私は周囲にブラジル人が少なく、コミュニティーもない地域に住んでいたこともあり、日本語に苦労はしたものの高校を卒業することができ、日本語を身につけるという面では環境に恵まれていたように思う。私と同じように子供の頃に来日した人でも、高校になかなか入学できない、あるいは卒業できない場合も多い。

○私は来日してから一度もブラジルに帰ったことがない。また、親から「ずっと日本で暮らしていく」ということをはっきり聞かされていたので、勉強の目的がはっきりしていたことが良かったように思う。ブラジルに帰ったり、日本に戻って来たりを繰り返すと、将来がはっきりせず、勉強も身に付かず、進学が難しいこともあるように思う。

○高校生活は、楽しく勉強ができた3年間となった。成績も今までで一番良かった。日本での勉強に慣れ、漢字もある程度は理解し、思っていることや分からないことを自分の言葉でスムーズに言えるようになったためだと思う。ただ、顔は日本人でも、話すと私の日本語に違和感があったようで、差別を感じたこともある。高校では、ブラジルから来たということを周囲にあまり言わず、隠していたことを思い出す。

○高校に入ると、次は大学にも行きたいという気持ちが出てきた。ただし、大学進学は多くのお金が必要になるため、学校の先生へ相談したところ、奨学金を紹介してくれた。実際に奨学金が貰えることとなったため、大学進学が決断ができた。私のように奨学金を教えてもらうことがなければ、大学進学を諦めてしまう人もいると思う。奨学金があることを知っているか否かが進学に大きく影響すると思う。

○大学は、自分らしく生活できた4年間だった。その頃、地域のボランティア活動や外国人向け日本語サポートに関する講演やセミナー等が多く目に入るようになり、今度は私が外国人のために自分が何かできないかを考えるようになった。大学生活は、ボランティア活動を通して日本語を外国人に教えたりサポートしたりした4年間となった。そして、日本が変わってきたと感じた。

○ただ、奨学金だけでは学費がまかなえないため、学生時代はアルバイトをした。アルバイト雑誌を見て電話し、面接に行った。レストランでの接客や携帯電話販売店での通訳、外国人に対するサポートなど、たくさんのアルバイトをした。

就職活動と現在の状況

○ポルトガル語を活かした仕事に就きたいと思い、就職活動をした。日本人と同じようにリクナビやマイナビに登録したり、リクルートスーツを着て説明会に行ったりした。ただ、ポルトガル語が活かせる仕事が思ったより少なかった。大使館にも問い合わせたが、空きが出て初めて募集があるとのことであり、その時は募集自体がなかった。困ったので、大学の教授に相談したところ、公立学校で通訳を募集していることを知り、やってみようと思った。岐阜県の小学校で国際サポーターになり、小学校高学年を中心に担当した。

○就職活動として、最初に入社したのが通訳会社だった。当時、ちょうど愛知県の医療通訳システムが始まるというタイミングだったが、この会社が事務局を受託することになったため、研修を受け、医療通訳コーディネーターになった。ポルトガル語と日本語のいずれも活かせることや、外国人の役に立てるという点で、魅力的でやりがいのある仕事だった。

- 外国人へのサポート以外の仕事もしてみたいと思い転職したのが、現在勤めている会社で、総務と経理を担当している。やりとりは主に日本語だが、英語とスペイン語を使うこともあり、今までの経験等が活かしていると思う。今の職場は私がブラジル人であることを知っており、また就職した当時はメキシコ人やアメリカ人も勤めており、仕事がしやすかった。
- 高校を卒業した外国人であっても、まだまだ一般企業に就職できる人は多くない。せっかく高校を卒業したにも関わらず、工場で働く人もおり、話を聞いてみると、「自分にはこの選択肢しかなかった」と言っていた。外国人の子供に対して、工場以外の選択肢があることを知ってもらいたいと思う。

愛知県に望むこと

- 15年前と比べてサポートは増えたと感じる。地域でのボランティアも多いが、外国人には意外と知られていない。例えば、日本語を学びたい外国人は自分から情報を集めるが、そうでない人も多い。病院に行けば医療通訳がいたり、市役所には外国語に翻訳された書類があったりすると、外国人には困らない。必要最低限のサポートが整っているとすごく助かる面もあるが、それに甘えている外国人もいる。個人的な意見だが、日本でずっと暮らしていきたいと考えている外国人は、当然日本語ができるようになろうとするべきだと思っている。
- 外国人が日本語を学ぶモチベーションを維持するために、例えば会社の中で、1時間でも30分でもよいので、会社の中で困らない日本語（専門用語など）や制度を学ぶ機会を設けてはどうかと思う。そうすると、外国人従業員にとって「会社は自分たちのことを考えてくれている。頑張ろう。」と感じてくれるのではないか。
- また、ニュースなどで外国人犯罪がよく取り上げられるのでイメージが悪くなるのは仕方ないのかもしれないが、そのイメージによって外国人が差別を感じることもある。これは私たち外国人の役目だと思うが、もっと日本人に、ブラジルの良いところや、ブラジル人のことを分かってもらうことが必要ではないか。また、そうした機会をいただくためのサポートをしていただけたらありがたいと思う。

質疑応答

【愛知県小中学校長会・加藤委員】

○来日してからポルトガル語の勉強はしたのか。

【横溝クリスティーナ小百合さん】

○特にしなかったが、家の中ではポルトガル語を使っていたり、ポルトガル語のテレビ番組を見るなどの環境にあった。

(3) 委員からの現状及び取組報告

【文化庁・北村オブザーバー】

- 文化庁では『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』を展開している。全国の自治体や国際交流協会、民間団体等に活用していただき、全国の日本語教育のモデルを作ろうとする事業である。
- 「地域日本語教育実践プログラム」には2つのプログラムがあり、プログラム(A)は日本語教室の実施や人材の育成、教材の作成をしていただくもの。プログラム(B)は、地域資源の活用・連携による総合的取組として、日本語教育に関する体

制の整備をしていただくもの。今年度はAとBを併せて49箇所を活用していただいている。

- 「地域日本語教育スタートアッププログラム」は、全国的には日本語教室が開催されていない地域がまだ多くあることから、日本語教育に精通したアドバイザーを派遣することで、日本語教室の立ち上げを行おうとする事業。アドバイザー派遣先の自治体が日本語教育プログラムを開発したり、関係機関との調整を行い、3年間をかけて人材育成や日本語教室の開設を行うとともに、安定的な教室運営を目指すもの。地域に日本語教室が開設され、外国人の孤立がなくなり、地域社会への参画を増やし、日本人・外国人がともに活躍することによって、地域の活性化につながることを期待している。
- 平成29年度実施分については、『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』と合わせ、近日中に募集を開始する予定である。

【豊田市経営戦略室・前田委員】

- 豊田市には15,000人の外国人が在住し、そのうち3分の1がブラジル人。地域によっては半分がブラジル人というところもある。かつては騒音などトラブルもあったが、トルシーダはじめNPOの方々、企業の方々などの協力で落ち着いてきた。
- ただ、ずっと日本に住んでいても、日本語が全く話せない、あるいは話せなくてもよいと考えている外国人もおり、日本人とコミュニケーションを取るのが難しい外国人がいることが大きな課題となっている。
- 豊田市内にブラジル人学校がある。基本的にそこに通う生徒はブラジルへ帰国するが、中には定住する生徒もいる。ブラジル人学校の生徒は日本語が十分でない場合がある。先ほどの話にもあったが、コミュニティの中で日本語が話せる人が少ないことが理由の一つではないか。日本で定住することになった場合、日本語が話せないと就職は難しくなる。
- いま、介護人材を充実させるため、インドネシアのバンドン市との協議を進めている。豊田市としては、日本語教育を併せて行いたいと思っているが、バンドン市は自分たちで日本語教育をしたいとのことだった。お国柄の違いかもしれないが、いずれにしても今後、人材を確保するとなると、先ほど申し上げた問題が起こらないよう、日本語が話せるようになることを含めたケアをしたうえで受け入れを進める必要がある。

【豊橋市文化市民部・金子委員】

- 豊橋市内には、70カ国、14,000人の外国人が在住している。ブラジル人が最も多く、近年はフィリピン人も増えてきた。リーマンショック以降、就労にあたっては日本語能力が特に求められる傾向があるように感じる。現在はブラジル人が減少し、フィリピン人が増加している。
- 小中学校では、30校に国際教室を設置しているが、実際にはもっと多くの学校で必要だと感じている。
- 日本語教育への取組としては、プレスクール事業や虹の架け橋事業の後継事業を行っており、プレクラス、取り出し授業等については教育委員会と連携しながら取り組んでいる。
- また国際交流協会では、アフタースクール教室や、親子での「ふれあい日本語教室」

等も行っている。フロンティアとよはしを始め、民間での取組もお願いしているところである。

- 豊橋市で本年度、外国人集住都市会議を行う関係で、先週、市長が文部科学大臣と面会した。その際、文部科学省が行う外国人への日本語教育に対する体制整備をお願いしてきた。文部科学省は制度として位置づけようとしているが、財務省のスタンスを見ると、日本の中でこうした問題を抱えているのは特定の地域であり、地域ごとに企業などと連携してやってもらえばいい、というスタンスのようだ。やはり一番大切なのは、国にきちんと制度として位置づけてもらうことであり、愛知県からもそうした声を挙げていただきたい。

【愛知県国際交流協会・若山委員】

- 愛知県国際交流協会では、大きく分けて3つの日本語教育事業を実施している。
- 1つめは「大人の外国人のための日本語教育の実施」。従来型の日本語教室のほか、最近の取組として「使える日本語教室」を開催している。これは、日常生活に必要な日本語を実践的に学んでいただく取組である。
- 2つめは「子どもの外国人のための日本語教育への支援」として「日本語学習支援基金」を造成して、この基金により県内の日本語教室、外国人学校への支援及びそれらに通う外国人児童生徒への支援を行っている。
- 3つめは、現在最も力をいれている「日本語教育を担う人材の育成」である。まず「大人の外国人のための日本語教育ボランティア」の育成のために、初心者向けとボランティア活動経験者向けの講座を行っている。後者は文化庁からの受託事業であり、東海日本語ネットワークのほか、市町村、市町村国際交流協会、市町村教育委員会の協力を得て実施している。
- 「子どもの外国人のための日本語教育ボランティア」も、やはり初心者向けとボランティア活動経験者向けの両方を行っている。初心者向けについては、日本語教育のボランティアが圧倒的に不足している現状を受け、教員や企業の退職者を対象に、県の補助を受け、市町村と共催で講座を開いている。
- 活動中のボランティア向けのスキルアップ講座については、市町村や市町村教育委員会の協力を得て、日本語教育に関わる教員や日本語教育ボランティアのスキルアップを目指し講座を開いているものである。
- その他、日本語教育に関する情報提供・助言として、リソースルームにおける教材や資料等の閲覧や啓発資料の作成等を行っている。
- 課題としては、市町村の取組にかなり温度差があることである。外国人住民数の差が影響しているのかもしれないが、豊橋市や豊田市のように熱心な市町村は先進的な取組をしている一方、熱心でない市町村は、私どもがお声がけをしても応じていただけない。

【名古屋国際センター・松本委員】

- 私どもは、名古屋市の指定管理者として名古屋国際センターを管理し、また公益財団法人として様々な自主的な活動を実施している。日本語教室としては、成人向けの「NIC日本語の会」、子供向けの「子ども日本語教室」を開催している。
- まず、成人向けの「NIC日本語の会」は、1年を3期に分け、毎週日曜日に実施している。基礎会話、初期日本語、かな、漢字コースなど7種類に分けており、毎

期 200 名以上、年間 600 名以上の方に学習していただいている。学習者の多くは仕事をしており、国籍としては従来はブラジルなど南米出身者が多かったが、最近では半分以上がフィリピンやベトナム、中国などアジア出身者となっている。この教室を支えているのが、登録していただいている約 60 名のボランティアである。なお、この教室は 25 周年を迎え、先般、愛知県から多文化共生功労者として表彰された。

- 「子ども日本語教室」は、10 年前ブラジル人が多く暮らす名古屋市港区にある九番団地で、学校に通っていない子どもへの支援のために実施していたサッカー教室をきっかけに始めたもの。子ども日本語教室も 1 年を 3 期に分け、小学校低学年、高学年、中学生の 3 クラスを毎週日曜日に開講し、每期 50 名の子供を受け入れている。この教室は人気があり、希望者が定員を超えているので、来年度から定員を増やす予定。この教室では、70 名のボランティアに活動していただいている。
- 外国人の方から最近、学齢超過の子どもをどうしたらよいか、という相談をよく受ける。その際、進学を希望する場合は子ども日本語教室を紹介し、そうでなければ N I C 日本語の会を紹介している。
- さらに、夏休み期間中は「夏休み子ども日本語教室」を合計 10 回実施している。この教室では、ボランティアをなるべく大学生などの若い方にお願ひしており、ボランティアの育成につなげている。
- そのほか、外国人住民への直接的な日本語学習支援を行ったり、東海日本語ネットワークと共催で日本語ボランティアシンポジウムや研修を開催している。
- 関連事業としては、外国にルーツを持つ子供たちを支える人材育成として、外国人児童生徒サポーター養成研修を実施している。既に外国人の子どもへの支援活動を行っている方や、これからしようとする方に対して、支援に必要な知識やスキルを身につけていただくための研修である。また、研修修了者で「外国籍子どもサポート連絡会」を組織し、毎月情報交換及び勉強会を開催している。
- 名古屋国際センターとしては、日本語教室という直接的な教育現場に加え、地域ボランティアや日本語教室のネットワークづくり、さらには外国にルーツを持つ子どもたちを支える人材育成事業の 3 つを大きな柱として、日本語教育事業を実施している。

【名古屋 YWCA ・磯村委員】

- YWCA では中区栄を拠点に活動しており、日本語教師養成講座、日本語学校、外国人こども日本語教室ガリ勉クラブ、外国人子育てサポート教室バンビーナ、の 4 つの柱で日本語教育事業を行っている。
- 「日本語教師養成講座」を行っているが、日本語教師になろうとする人材が不足している。日本語教育全体はボランティアが支えているが、ボランティアワークということだと、仕事としての魅力がなくなってしまう、教師になろうとする人が減っているのではないかという印象を受けている。先ほど話があったが、60 歳を超え、定年を迎えた時に日本語教育に興味を持つ方が増えている。なお、養成講座は、来年度から文化庁への届出制になるということなので、今はその準備をしている。
- 日本語学校の学生は、愛知県全体として急増しており、特にベトナム、ネパールの学生が増えている。
- 本日配布したパンフレット『外国につながる子どものサポートブック』を見ていただきたい。名古屋市を中心に外国人の子どものことを調べた結果を載せている。地

- 域の日本語教室に外国人の子供がどのくらいいるのかを調べたところ、ほとんどの教室に外国人の子供がいた。「あいち外国人の日本語教育推進会議」は大人と子供に分けて考えていくとのことだが、地域の中では一緒に活動している所もあることが分かる。また、学齡超過や過年度、不就学の子供が非常に多いことも分かった。
- それから、外国人の定住化が進んでおり、子供のほとんどは、これからもずっと日本で生活したいと考えていることが分かった。そこで進学の問題が出てくる。いまガリ勉クラブでは、進学コーディネートに力を入れている。先ほどクリスティーナさんのお話しにあったとおり、子供は何かの助けがなければ進学までたどり着けないことが多く、「見えない手」が必要になってくる。ガリ勉クラブでは、これまでの6年間で100名近くの子供を高校へ送り出した。今年度、高校進学を希望する子供が32名おり、ボランティアの助けを借りて進学説明会に行ったりなどしている。この進学コーディネートについては強調しておきたい。
 - 「外国人子育てサポート教室バンビーナ」は、本日チラシを配布したとおりであるが、子供ぐるみの活動には家族で参加してくれるが、親が自発的に日本語の必要性を感じて勉強することはなかなかない。これが活動の困難な点である。

【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 私は、直接日本語支援に携わる経験もしているが、豊田市の保見団地でも長く活動しており、また、昨年度から、外国人があまり集住していない犬山市においても活動を始めた。そのほか、愛知県国際交流協会の人材育成を手伝ったり、東海日本語ネットワークにおいて様々な教室の事情をお聞きしているので、こうした中から2点、お話ししたい。
- 1点は、誰が日本語教室で学んでいるのかということ。愛知県内の日本語教室では、技能実習生が学んでいる率が高いという話をよく聞く。技能実習生は5年間に延長されるとのことだが、いずれにせよ限られた期間の滞在である。このような人たちと交流を深め、日本に良い思いを持ってもらうのはとても大事なことであるが、その一方で定住者の参加率は低い。
- もう一つ、愛知県は外国人集住率が非常に高い地域がたくさんあり、それらの地域では先進的な事業が行われているように思う。しかし、文化庁が進めている研修等において、今年度優れた取組として事例発表した自治体は、いずれも集住率が0.5%程度だった。また、同じく今年度から始まったスタートアップ事業で私が担当している鹿児島県長島町も0.5%である。愛知県の中で、日本語教育に取り組むにはまだ早いと言っている市町村もあるようだが、県内で最も集住率の低いところでも0.5%である。すべての市町に日本語教育を設置すべく、このような状況の改善が必要である。

【トルシーダ・伊東委員】

- 私たちは子供のサポートを中心に約10年活動してきた。当初は学齡期の子供が中心だったが、近年は学齡超過と呼ばれる義務教育年齢を過ぎて学ぶ場所のない子供や、高校生も増加している。米勢委員と同じく、保見団地を核にして活動してきた。
- 今年度、「あいちの外国人児童生徒教育連携事業」を受託し安城市で初期指導教室を開催したり、豊田市でプレスクールの実施をしたりといった活動をしている。私たちの日本語教室に通う子供が、愛知県が開催した「外国人児童生徒等による多文

化共生スピーチコンテスト」に出場したりもした。

- また、昨年度、「外国人幼児向け日本語学習教材」を作った。今年度は「子育て外国人の日本語習得モデル事業」を受託した。教材については良いものできたと思うが、なかなか普及していかず、活用するという面で難しいのかなと思う。
- 様々な課題が先ほどから出ているが、保見の教室でも、ブラジル人学校の生徒が学びに来る例がととても多い。また、毎日日本語が学べ、積み上げができる場所がないということで、半日かかって保見の教室に通ってきている場合も多い。また、豊田市とは事務的な連絡はこれまでもしてきたが、もう少し情報交換の場をいただけたら嬉しい。
- 近年、学齢超過の子供が増えているが、日本語教室の出口支援として、進学や就労など、今までやってきたことは続けていきたい。
- 中卒認定を受ける子供も少なくない。今年度も4名受験した。高校は定時制に通い始めた子供が多いが、その後のサポートも必要。外国人学校に通う子供についても、高校の受験資格がないため、同じ課題がある。
- 就労については、10月28日に愛知県のコーディネートをいただき、ポートメッセなごやで開かれた企業展に子供たちを連れて見学に行った。子供たちからは「いろいろな仕事や働き方があることを知った」「新しい視点をもらった」などと言っていた。その中に、今まさに就職先を探している30代の参加者がいたが、彼は学歴もあり、もう少し自分のやりたい仕事や関わりたい仕事を探したいということで参加した。「外国人だからという理由だけで就職先は絞られる。働こうと思うと派遣会社を経由して工場で働くしかない。」と思っていたが、見学した結果、自分のやりたい仕事に就ける可能性がありそうだとということが分かり、非常に前向きな気持ちになれたと言っていた。
- 外国人にとって必要な情報が十分に伝わっていないため、いろいろなところの協力を得ながら様々な機会を子供たちに与えていけたらと思っている。

【フロンティアとよはし・河村委員】

- 私たちは、豊橋市内で、大人向け日本語教室を3か所、子供向け学習支援教室を6か所開いている。そのうちの 하나가、岩田団地で、ここはフィリピン人が増加しており、フィリピンの子供たちを中心にした日本語が不十分な子供に対して日本語と学習を並行して行う教室を土曜日の午前で開催している。
- 生徒数は年々増加しており、現在、土曜日の教室は20名程度の生徒がいるが、5分の4くらいがフィリピン人。そのうちの3人は学齢超過で、16歳～18歳の子供たちが小中学生に混ざって勉強している。
- 大人の教室には、理由は分からないがフィリピン人がなかなか来ず、来ても定着しない。生徒のほとんどがブラジル人かペルー人であることがネックになっているのかもしれない。
- 今年度、愛知県から「子育て外国人の日本語習得モデル事業」を受託している。学習支援教室は開いているが大人の日本語教室は開催していない市営住宅の集会所でこの事業を展開している。ここでも日本語教室を開いて欲しいという声を聞いているが、残念ながら人材がいないので、まだ実施できていない。
- 最近、毎月のように「教室に入りたい」という問合せが来る。日本語教室は、豊橋駅の北と東では網羅されているが、西はまだ教室がないことから、ゆくゆくは西に

も展開しなければいけないと思っている。

- 私たちはトルシーダさんと同様に、高校生の出口支援に取り組んでいる。今年度、3か月をかけ、県立高校の生徒及び進路指導担当の先生にアンケートを、また企業へも外国人対応に関するアンケートを行った。この調査結果の報告会を11月27日(日)に豊橋市内で開催し、客席と双方向で外国人の高校生のキャリアについて考えたい。

【愛知県小中学校長会・加藤委員】

- 御承知のとおり、愛知県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は全国で最も多い。愛知県教育委員会、市町村教育委員会、またNPOなど様々な方から御支援をいただきながら学校での取組を進めている。
- 紹介したい1点目は、外国人児童生徒が非常に多様化しているということ。以前はブラジル人が多かったが、最近はフィリピン人や中国人も多くなってきた。日本語教育適応学級担当教員を愛知県教育委員会から多く配置していただいているが、まだまだ足りないため、愛知県教育委員会に陳情活動を行っている。
- 2点目は、外国人児童生徒に係る小中学校の状況について、教職員は知っているようで知らない場合が多いことから、外国人児童生徒の課題と現状に関する研修を行った。

【愛知県公立高等学校長会（代理）・伊藤校長】

- 高校入試において、愛知県はいくつか極めて先進的な取組をしている。例えば、外国人生徒選抜について、昨年度から対象校を5校増やし、計9校で行っている。
- 定時制課程においても、外国人生徒に対して「受検上の配慮に関する申請書」を提出できる仕組みを取っており、受検生への配慮を行っている。
- 定時制の修学年数は原則として4年間。以前から外国人生徒はいたが、近年は増加傾向にある。日本社会は高校を卒業すれば道が大きく開かれ、チャンスが増えるため、定時制高校に通い、将来を大きく切り開こうとする外国人生徒が多くいる。定時制に通う外国人生徒は、県内の大学への推薦入試を受けると、私の経験では「特徴のある生徒」として多くが合格できている。そして4年間できちんと卒業し、就職できる子どもも多い。だからこそ、高校卒業が重要だが、高校は一定の成績と出席日数がないと進級・卒業できない。そこだけは、何としても頑張ってもらいたいと思っている。
- 先ほどクリスティーナさんの話にもあったが、保護者が「ずっと日本で暮らしていく」と決めたというのは重要なことである。この決断がないと、子供はどっちつかずになってしまい、宙に浮いてしまう。
- ある外国人が「今の日本社会は、住むところがあれば何とかなる」と言っていたが、それではいけないと思う。

【愛知県特別支援学校長会（代理）・早野教頭】

- 特別支援学校にも日本語教育が必要な児童生徒が、各校わずかではあるが在籍しており、母語もポルトガル語やスペイン語、タガログ語、中国語など様々で、以前は補助教員として母語を話せる方を雇用したことがある。また、教科学習に非常に困難が生じた際には、さらに特別な配慮を必要としているクラスでゆっくりとした対応を行っている学校もある。

- 特別支援学校に通う外国人児童生徒のほとんどは、日本語指導が必要である一方、特別な配慮が十分にできていない。また、子供と合わせ保護者に対する支援も大きな課題と聞いている。
- 現状を考えると、組織的な取組はまだできていない印象である。今後、子供達の社会自立につながる日本語教育を学校で進める上で重要なことについて、4つ述べたい。
- 1つめは、特別支援学校の中には、教科外である「自立活動の時間」を設けている。この時間をさらに活用し、個別の支援をしていくことが必要である。
- 2つめとして、特別支援学校は保護者との懇談をする時間が非常に多い。例えば、その日の子供の様子を伝えるといったことも重要である。そのためには、保護者対応のための支援員も増やす必要がある。
- 3つめとして、本日お集まりのように、多くの団体が様々な取組をされている。また、市町村役場においては窓口が設置されている。その取組や窓口について、活用方法を含めた紹介・周知について、在学中にしっかり伝えていく必要がある。
- 最後に、教職員への研修も重要となってくる。

【日本国際協力センター・中野委員】

- 私たちは「外国人就労・定着支援研修」を実施しているが、その経緯をお話しする。
- 平成20年のリーマンショックの際、東海地域を含め、多くの外国人労働者が解雇等され、ハローワークに求職登録する、といったことがあった。そうした事態を受け、平成21年度から厚生労働省が、就労支援として「日系人就労準備研修」を立ち上げた。その研修を私どもが受託し、実施した。就労のための研修であり、ひらがなから始まり、面接の受け方、敬語の使い方など、就労に直結する支援を実施した。
- この研修の対象者について、当初は南米国籍を有する日系人に限定していたが、平成27年度から「外国人就労・定着支援研修」と名前を変え、対象者についても、制限のない在留資格を持つ定住外国人全般に拡大された。研修者のスキルアップを図ると同時に、厚生労働省の事業で実施しているということもあり、少子高齢化が進行する中で労働力人口の減少を補うという面もある。国籍を見ると、現在の形になってからは中国・インド・ベトナムといったアジア系、東欧諸国、アフリカ諸国など様々な国籍の方が受講されている。実績としては、平成21年度から研修を始め、平成28年度は全国で4,200名の方に受講していただいている。
- 研修は「基本コース」「日本語資格準備コース」「専門コース」の3つを用意している。「基本コース」はひらがな・カタカナの読み書きから始まり、受講生のニーズに合わせた指導を実施している。「専門コース」のうち、就労準備コースでは、製造・接客・介護の3業種を紹介し、自分の進路に合わせた日本語指導を行っている。「日本語資格準備コース」は、日本語能力試験のN2またはN3の取得を目指すコースである。
- また、研修においては日本語学習だけでなく、職場見学を行っている。介護施設をはじめ、地域の皆様に協力をいただきながら実施し、就労につなげていくことを目指している。

(4) 意見交換

【愛知県県民生活部・川島委員】

- 先ほどクリスティーナさんから、進学を乗り越えたことが将来につながったという話があった。また、伊藤委員からは、外国人の子供にとって、親が「日本で暮らしていく」と決断することが大きいという話があった。子供たちが次のステップに進もうとする際、進学コーディネーターや、高校の出口支援が大切ということだと思う。
- 一方で、そうは言ってもなかなか日本語教室に来てもらえない方々にどうやって来ていただけるか、といった話もいただいた。外国人の定住化が進む中で、外国人の方々が日本できちんと未来を描いていただくためにどういう取組を行っていくかを考えていく必要がある。

【名古屋外国語大学・尾崎委員】

- 最初の県からの説明を聞いて、愛知県は様々な取組を行っているのだと再確認した。本日は「地域の日本語教育」がテーマとなっているが、愛知県の日本語教育は全国的に見ても一番充実していると自負している。
- それでは、この先どうするかということだが、まず大人の日本語教育について申し上げたい。平成25年度に、愛知県が在住外国人を対象とした実態調査を実施したが、その中で「どんな日本語教師に教えてもらいたいか」という質問に対して最も多かった回答は「日本語を教えた経験が豊富」ということであった。しかし、実際に日本語を教えているのは、退職された方・主婦の方・学生などであり、専門的に日本語を教えることができる方があまり関わっていないのが実態である。
- 次に多かった回答は「母語がわかる」だった。ある程度日本で暮らし、会話ができるようになった方であれば、日本人の誰でも、やりとりをしながら日本語の勉強の手伝いができる。しかし、日本語がおぼつかない方に教えようとなると非常に難しい。習う側としては、少しでも自分の言語が分かる人に教えてもらいたいという気持ちがこの結果に出ている。
- 先ほどクリスティーナさんの話の中で、大学生の時にボランティアで日本語を教えていたというエピソードがあったが、彼女のような方は非常に貴重である。これをもう少し広げ、彼女のように日本に移住してきた外国人が、「元々持っている母語や自分達の文化を元にして日本語を教える」ということをもっと積極的に考えていけばよいと思う。外国人を「助ける相手」として捉えるだけでなく、地域の日本語教育において、支援する側にも回ってもらえたらありがたいと考えている。
- また、愛知県の資料の中で、大人に対する日本語教育の方向性が書かれている。「地域の日本語教室と連携した行政・専門機関による初期日本語教育」「労働部局と連携した就労につながる日本語教室」の2点を「あまり取り組まれてこなかった分野」と整理しているが、私も「取り組まれていない」と感じている。いよいよこの2つに取り組む時期が来たのだなと痛感した。
- これまで愛知県の日本語教育推進のあり方に関する議論をしてきたし、また多文化共生推進プランの議論の中でもずっと、地域の日本語教育をしっかりとやらないといけないと言ってきた。この先、愛知県は外国人をしっかりと受け入れる地域づくりをしていかなければいけないという認識をずっと持っている。これをもう一歩進めようと思った時、初期日本語教育がやはり大事だということになる。しかし、ほとんど

日本語ができない外国人に、どう教えたらいいのか。ある程度日本語ができるようになれば、日本人と普通に話したり、生活の中で日本語を勉強することができる。しかし、最初の取っかかりである初期日本語教育は専門家でないとい難しいので、学校とも地域の日本語教室とも連携しながら、ぜひ政策的に進めていただきたい。

- もう一点、外国の方が日本語を学ぶのは、日本語が好きだからでも日本語が勉強したいからでもない。日本語を覚えるのはとても大変だが、それでもなぜ日本語を学ぶかという、日本語を覚えないと安心した暮らし、豊かな暮らしができないからである。先ほど、日本は外国人に対するサービスがとても充実してきて、通訳や翻訳があるから日本語を知らなくても何とかなってしまうという話が出たが、そのような状況であれば、おそらく「日本語を覚えなくても済むからありがたい」と思うのが自然だと思う。そういった社会ができるのは良いことではあるが、例えばいざという時、日本語が分からない方がたくさんいる中で震災・天災が起きたとすると、大変な事態になる。やはり日本語は覚えていただかなくてはいけない。日本語を勉強したらもっといい暮らしになると思っていただかないと困る。そのためには、やはり仕事である。仕事につながるかどうかということは決定的な問題である。子供にも大人にも、日本語を勉強したらキャリアサポートにつながるということを含め、仕事につながる日本語教育をぜひ考えていただきたい。
- 日本国際協力センター（JICE）の行っている研修はまさに仕事につながる日本語教育だが、それに参加する条件が色々あり、JICEの研修に参加できる人は限られている。4,200名受講しているという話があったが、どのくらいの外国人がコースを修了していて、どれだけの人がどういう形で、どういう仕事に就いているかということを含め、本当に就労の支えになるような研修、また日本語だけでなく、日本の企業で働くことについて学んでもらうといった教育を、ぜひ県として検討いただきたい。
- 11月8日(火)、永田町で、国会議員が「日本語教育推進議員連盟」を立ち上げた。会長が、元文部科学大臣の河村建夫氏、発起人として元文部科学大臣の下村博文氏のほか、馳浩氏、中川正春氏などといった方々が40名程度名前を連ねている。関係省庁も集まっており、当面の目標は、日本語教育振興基本法を議員立法で作ろうとしているとのことである。愛知県は実態としてはもっと先進的に取り組んでいるが、いずれ国が基本法を作ることになれば、愛知県でも条例を作ることをお考えいただければと思う。

【愛知産業大学短期大学・川崎委員】

- 皆さんそれぞれの立場で日本語教育に取り組まれており、感服した。私自身は蟹江町で、外国人の子供と保護者の支援を12年続けている。
- 報告を聞いて思ったのは、特に子供の日本語指導において、出口支援が話題になっているのだなと感じた。また、学齢超過の子供に対してどのように取り組んでいくのかも課題になっているとのことで、私が携わっている蟹江町でも同じことが起きている。
- 未だに日本の教育システムを理解していない外国人保護者が多い。例えば先ほどクリスティーナさんが奨学金について話題にしていたが、奨学金の情報はあまり知られていないと思う。
- また、特別支援が必要な子供も増加している。日本語教育に加えて特別支援教育の

知識等も、これからの子供の日本語教育に必要なと思う。このことで悩んでいる外国人の保護者が増えており、例えば自分の子供を特別支援学級に行かせるべきなのかどうか、それはどんな学級なのかなどである。学校別に行うのは難しいかもしれないが、こうした情報に関して、保護者を集めて説明会が開けたらよいと思う。

○また、クリスティーナさんの話を聞いて、母語を維持していくことの大切さを感じた。母語が維持できれば就職につながる。今後は子供達の母語の維持をどうするのか、そしてどのように就職に結びつけていくのかということ、当事者の経験を踏まえ、今後愛知県として取り組んでいただければと思う。

【名古屋YWCA・磯村委員】

○日本国際協力センターの中野委員にお伺いしたい。「外国人就労・定着支援研修」の受講生について、最近では若い子供たちが受講しているという話を聞いたが、年齢層や在留資格を教えてください。一般論として、外国人の子供達が単純労働の受け皿になりつつあることを懸念している。もう一つ、受講生に対するインセンティブがあれば教えて欲しい。

【日本国際協力センター・中野委員】

○年齢については、中学校卒業相当である16歳以上からとしており、上限はない。在留資格は、就労に制限のない定住外国人、例えば永住者や定住者、日本人及び永住者の配偶者などを対象としている。

○インセンティブについては、まず日本語が話せるようになること、そして日本のビジネスマナーを身につけることができること、そして職場見学等を通し、職業選択の幅が広がることなどが挙げられる。

○また、日本語資格準備コースについては、例えばN2取得者であれば、企業からは、会話のみならず読み書きを含めて総合的な日本語力があると判断され、就職にあたって言語面でのハードルが下がることになる。

○働くためには、会話ができる程度でよいとされていた時もあったが、介護現場では介護日誌を付けたり引き継ぎに必要な日本語ができないといけない。したがって、介護の研修では、読み書きを含めた総合的な日本語力を身につけていただくことを主眼とし行っている。

【愛知県県民生活部・川島委員】

○今後の方向性として、子供については今まで取り組まれてこなかった定時制や特別支援、初期日本語指導教室に取り組んでいく。大人については、初期日本語教育や就労につながる日本語という視点での取組を検討するという事だった。

○また、そこに「日本語の習得に関心がない外国人に対してどうアプローチするか」「受検をどのように乗り越えていくのか」「親の姿勢として日本で住むと決断することが結果的に子供の日本語教育に重要である」といった、様々な視点が横串のような形で入ってくるようだ。

【横溝クリスティーナ小百合さん】

○私のように子供の頃に来日し、そして大人になり、母語と日本語の両方が話せる人は多くいる。私を含めて、そのような人たちが、日本語指導の面で外国人のために役立てることはうれしいし、私にも役目があるのだと感じた。

- 今後、日本語教育についていろいろと企画や検討をされるという話をお聞きし、日本語を覚えた経験者として、私にも力になることがあれば関わっていきたくと思うし、私と同じような立場の友人と共に発信できたらと思う。
- 就労に関しては、「様々な仕事がある」ということを広く外国人に知っていただけたら、もっと選択肢が増えていくのではないかと思う。

【文化庁・北村オブザーバー】

- 皆さんのお話を伺い、これまでの会議等で検討された課題や方向性等を拝見する中で、特に今後の方向性として県から出された「大人、子供それぞれの分野で、これまで取り組まれてきた分野を充実させ、あまり取り組まれてこなかった分野については新たな取組を検討する」というのはすばらしいと思う。
- 文化庁としても、先ほど説明したとおり、連携や地域リソースの活用という観点を重視している。「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」として「地域日本語教育コーディネーター研修」を実施しているが、地域人材、そして地域の関係機関を発掘する人材、そして日本語教育の推進のために活躍できる人材を、地域との連携のもと育成していくものである。そうした観点から考えると、大人に対する方向性として挙げられている「初期日本語教育及び労働部局と連携した就労につながる日本語教室等」がまさに連携の下に行われ、地域の皆さんの御尽力によってなされていくのだと思う。文化庁の「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」について、全国のこれまでの活用事例もあるので、御相談いただければ優良事例を紹介することができる。

【愛知県県民生活部・川島委員】

- 国レベルでは、文化庁はしっかり取り組んでいただいていると思うが、一方で全体を所掌する省庁は内閣府と決まっているものの、権限のある省庁でないこともあるのか、全体をまとめるという点で担当の方は御苦労されているようで、ベースとなる日本語教育は進んでいないところがあるようだ。議連の動きもあるとのことなので、愛知県としてはそのようなところの力も借りながら、国に対してベースの部分をしっかりお願いし続けていきたくと思う。

以上